愛知民報

2015年
3月22日
第2251号

発行所　愛知民報社
〒460-0007　名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内
☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063
定価　月400円　郵送料164円　1部100円
毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)
1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を周りの人に

島津幸広衆院議員（比例東海）　初質問

浜岡原発を廃炉に

政府に政治決断せまる

震源域の直上

衆院予算委員会第7分科会で質問に立つ島津幸広議員＝3月10日

昨年の衆院選比例東海で初当選した日本共産党の島津幸広衆院議員は3月10日、予算委員会分科会で初質問に立ち、安倍政権に、浜岡原子力発電所を廃炉にするよう迫りました。

再稼働路線と対決

島津議員は、「東海地震の震源域の真ん中にある浜岡原発の廃炉を政治決断すべきだ」と主張。再稼働路線の安倍政権と対決しました。

静岡県御前崎市に立地する浜岡原発は中部電力唯一の原子力発電所。愛知県の豊橋市から直線距離で70キロメートル東方にあります。東日本大震災直後の2011年5月から全面停止しています。

東日本大震災直後、当時の民主党政権が中電に停止を求めた理由は「30年以内にマグニチュード8程度の東海地震が発生する可能性が87％ある」という判断でした。

危険性

浜岡原発は、09年の駿河湾地震のさい、設計想定を超す揺れに襲われ、5号機で33件のトラブルが発生しました。

島津議員は、5号機の下にある「低速度層」の実態が十分に解明されていないことをあげ、「浜岡原発の危険性がより浮き彫りになった」と指摘しました。

地元の声

静岡県内35市町村のうち26市町の議会が安全対策などを求める意見書や決議を可決、うち6自治体が再稼働反対、13自治体が永久停止や廃炉を求めています。

12年2月時点の静岡県民を対象とする世論調査では68％が再稼働反対でした。

島津議員は「地元の声を受けとめよ」と迫りました。

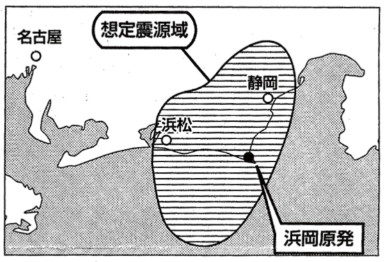
答弁に立った宮沢洋一経済産業相は「原発の安全に不安があることは確かだ」としながら、「原子力規制委員会が『適合』とすれば、私が地元にご説明に行く」と、再稼働推進の姿勢を示しました。

避難できない

島津議員は、住民の避難計画について地元自治体関係者が「大地震と原発事故が重なる複合災害のときには避難できない」と断言していることを紹介。「政治判断で止めた浜岡原発は、政治の決断で廃炉にし、再生可能エネルギーの普及を進めるべきだ」と主張しました。

愛知県に最も近い原発

浜岡原子力発電所



低速度層　地下にある脆弱層のこと。地震波が屈折し5号機に集中したと考えられている。

私たちの思いを代弁

森下つた子さん

浜岡原発いらない東三河の会事務局長

豊橋市は、浜岡原発から70キロメートル。事故が起きれば、暮らしていけません。8日に市民400人が中部電力豊橋営業所に「浜岡原発はいらない」と訴えました。私たちの思いを国会でどんどんと取り上げてほしい。

4月いっせい地方選　原発めぐり〝自共対決〟

東日本大震災で東京電力福島第一原発事故が起きてから4年――。いまだ12万人が福島県内外に避難し、事故原発では海への汚染水流出が続いています。4月のいっせい地方選挙では、原発再稼働推進か、原発ゼロへの転換か、原発対応の「自共対決」になっています。

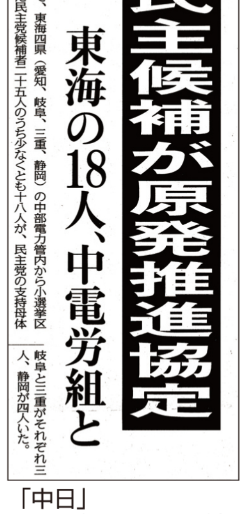
自民・公明　再稼働へ暴走

安倍政権と与党の自民党・公明党は、原発を「重要なベースロード電源」に位置づけ、国民多数の世論に背く再稼働と輸出を強行しようとしています。

公明党は「原発の新設を認めず」としながら、既設原発の再稼働を認める立場。安倍暴走にブレーキをかける振りをしてアクセルを踏む役割を果たしています。

民主　大企業に従属

民主党は、昨年暮れの衆院選で「30年代の原発稼働ゼロ」を公約しました。ところが、その一方で、愛知の8人など東海4県の同党候補計18人が、電力労組と「原発推進協定」を結んだと報道されています。



成26年）12月9日（火曜日）　©中日

民主候補が原発推進協定

東海の18人、中電労組と

衆院選で、東海四県（愛知、岐阜、三重、静岡）の中部電力管内から小選挙区で出馬した民主党候補者二十五人のうち少なくとも十八人が、民主党の支持母体

岐阜と三重がそれぞれ三人、静岡が四人いた。

「中日」
2014年12月9日付

維　市場まかせ　次　活用

維新の党は、市場原理によって原発を「フィードアウト（次第に消えさせる）」と言います。政治が脱原発へのイニシアチブはとらないということです。

次世代の党は「安全性を担保して活用していく」（平沼赳夫党首）と、政権与党と同じです。

共産党　原発ゼロへ

日本共産党は、国民多数の願いと一致する、再稼働ストップ、「原発ゼロ」を明確にかかげています。

同党は「日本の全原発が停止して1年半。この間の節電・省エネ効果は『原発13基分』。原発なしでやっていけます。再生可能エネルギーで産業振興も。『自然エネルギー大国』へ転換します」と訴えています。